

議案第38号

令和5年度宇和島市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度宇和島市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	36,400 戸
(2) 年間給水量	7,840,000 m ³
(3) 一日平均給水量	21,479 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			2,569,312 千円
第1項 営業収益			2,324,202 千円
第2項 営業外収益			245,110 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			2,287,777 千円
第1項 営業費用			2,236,910 千円
第2項 営業外費用			47,567 千円
第3項 特別損失			300 千円
第4項 予備費			3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,072,956千円は、当年度分損益勘定留保資金572,636千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額212,378千円で補てんし、残額287,942千円は減債積立金及び建設改良積立金を取り崩し補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			1,808,395 千円
第1項	企業債			964,500 千円
第2項	補助金			673,465 千円
第3項	工事負担金			25,110 千円
第4項	他会計負担金			50,895 千円
第5項	出資金			94,425 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			2,881,351 千円
第1項	建設改良費			2,399,739 千円
第2項	企業債償還金			481,612 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
第2期窓口等関連業務委託	令和5年度から 令和10年度まで	400,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管等整備事業	800,000 千円	1. 借入先 財務省その他 2. 借入方法 証書借入、証券発行 3. 借入時期 令和5年度。ただし、起債額の全部 又は一部を翌年度以降に繰越借入す ることができる。	年3%以内 ただし、利率見直し方式で借 り入れる政府資金等について 利率の見直しを行った後にお いては当該見直し後の利率。	1. 30年以内（内据置き5年以内） ただし、借入先の融資条件による。 2. 財政上の都合により償還年限の短 縮若しくは繰上償還又は低利債に 借換えすることができる。
辺地対策事業	500,000 千円	1. 借入先 財務省その他 2. 借入方法 証書借入、証券発行 3. 借入時期 令和5年度。ただし、起債額の全部 又は一部を翌年度以降に繰越借入す ることができる。	年3%以内 ただし、利率見直し方式で借 り入れる政府資金等について 利率の見直しを行った後にお いては当該見直し後の利率。	1. 30年以内（内据置き5年以内） ただし、借入先の融資条件による。 2. 財政上の都合により償還年限の短 縮若しくは繰上償還又は低利債に 借換えすることができる。
計	1,300,000 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業の支出に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内各項間の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

283,696 千円

(棚卸資産購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は、20,000千円と定める。

令和5年2月28日提出

宇和島市長 岡原文彰

予算に関する説明書

令和5年度宇和島市水道事業会計予算実施計画

令和5年度宇和島市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

債務負担行為に関する調書

令和4年度宇和島市水道事業予定損益計算書

令和4年度宇和島市水道事業予定貸借対照表

令和5年度宇和島市水道事業予定貸借対照表

その他の説明事項

令和5年度宇和島市水道事業会計予算事項別明細書

令和5年度予定建設改良工事一覧

注 記

令和5年度宇和島市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			2,569,312	
	1. 営業収益		2,324,202	
		1. 給水収益	2,237,192	
		2. 受託工事収益	1,520	
		3. その他営業収益	85,490	
	2. 営業外収益		245,110	
		1. 受取利息及び配当金	250	
		2. 他会計補助金	2,160	
		3. 長期前受金戻入	149,225	
		4. 雑収益	2,288	
		5. 他会計負担金	1,614	
		6. 消費税及び地方消費税還付金	89,573	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			2,287,777	
	1. 営業費用		2,236,910	
		1. 原水及び浄水費	860,776	
		2. 配水及び給水費	373,977	
		4. 業務費	154,128	
		5. 総係費	125,868	
		6. 減価償却費	691,861	
		7. 資産減耗費	30,300	
	2. 営業外費用		47,567	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	47,526	
		3. 雑支出	41	
	3. 特別損失		300	
		1. 過年度損益修正損	300	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1,808,395	
	1. 企業債		964,500	
		1. 企業債	964,500	
	2. 補助金		673,465	
		1. 国庫補助金	673,465	
	3. 工事負担金		25,110	
		1. 工事負担金	25,110	
	4. 他会計負担金		50,895	
		1. 他会計負担金	50,895	
	5. 出資金		94,425	
		1. 出資金	94,425	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			2,881,351	
	1. 建設改良費		2,399,739	
		1. 第7次施設整備事業費	436,641	
		2. 第7次配水管整備事業費	1,787,720	
		3. 配水施設費	88,632	
		4. 営業設備費	21,159	
		5. 量水器施設費	14,342	
		6. 原水施設費	51,245	
	2. 企業債償還金		481,612	
		1. 企業債償還金	481,612	

令和5年度宇和島市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	95,278
	減価償却費	691,861
	賞与等引当金の増減額	228
	退職給付引当金の増減額	38,629
	貸倒引当金の増減額	△ 539
	固定資産除却費	30,000
	受取利息及び受取配当金	△ 250
	長期前受金戻入額	△ 149,225
	支払利息	47,526
	未収金の増減額	5,170
	たな卸資産の増減額	1,239
	未払金の増減額	△ 8,350
	その他流動負債の増減額	2,415
	小計	753,982
	利息及び配当金の受取額	250
	利息の支払額	△ 47,526
	業務活動によるキャッシュ・フロー	706,706
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,199,513
	無形固定資産の取得による支出	△ 37,496
	国庫補助金等による収入	662,388
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	50,895
	負担金による収入	23,777
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,499,949
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,062,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 481,612
	他会計からの出資による収入	37,770
	財務活動によるキャッシュ・フロー	618,658
	資金増加(減少)額	△ 174,585
	資金期首残高	1,597,128
	資金期末残高	1,422,543

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	10	28 (1)	114	104,714	97,504	202,332	34,150	236,482
	資本勘定支弁職員	0	7 (0)	0	24,768	14,451	39,219	7,995	47,214
	合 計	10	35 (1)	114	129,482	111,955	241,551	42,145	283,696
前年度	損益勘定支弁職員	10	29 (1)	112	107,599	86,851	194,562	35,452	230,014
	資本勘定支弁職員	0	7 (0)	0	24,625	14,183	38,808	7,837	46,645
	合 計	10	36 (1)	112	132,224	101,034	233,370	43,289	276,659
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1 (0)	2	△ 2,885	10,653	7,770	△ 1,302	6,468
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	143	268	411	158	569
	合 計	0	△ 1 (0)	2	△ 2,742	10,921	8,181	△ 1,144	7,037

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	4,434	2,670	2,363	2,019	9,900
	前年度	4,530	2,706	2,202	1,972	9,900
	比 較	△ 96	△ 36	161	47	0

手当の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	2,496	28,366	21,078	38,629	111,955
	前年度	2,496	29,172	20,775	27,281	101,034
	比 較	0	△ 806	303	11,348	10,921

備考：（ ）内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	10	24 (0)	114	94,821	94,652	189,587	31,538	221,125
	資本勘定支弁職員	0	7 (0)	0	24,768	14,451	39,219	7,995	47,214
	合 計	10	31 (0)	114	119,589	109,103	228,806	39,533	268,339
前年度	損益勘定支弁職員	10	25 (0)	112	98,085	83,572	181,769	32,965	214,734
	資本勘定支弁職員	0	7 (0)	0	24,625	14,183	38,808	7,837	46,645
	合 計	10	32 (0)	112	122,710	97,755	220,577	40,802	261,379
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1 (0)	2	△ 3,264	11,080	7,818	△ 1,427	6,391
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	143	268	411	158	569
	合 計	0	△ 1 (0)	2	△ 3,121	11,348	8,229	△ 1,269	6,960

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	4,434	2,670	1,997	2,019	9,900
	前年度	4,530	2,706	1,871	1,972	9,900
	比 較	△ 96	△ 36	126	47	0

手当の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	2,496	26,263	21,078	38,246	109,103
	前年度	2,496	27,190	20,775	26,315	97,755
	比 較	0	△ 927	303	11,931	11,348

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	0	4 (1)	0	9,893	2,852	12,745	2,612	15,357
前年度	損益勘定支弁職員	0	4 (1)	0	9,514	3,279	12,793	2,487	15,280
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	379	△ 427	△ 48	125	77

手当の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	366	2,103	383	2,852
	前年度	331	1,982	966	3,279
	比 較	35	121	△ 583	△ 427

備考：（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 2,742	昇給に伴う増減分	987	普通昇給によるもの	平均昇給率 0.82%
		制度改正に伴う増減分	191	給与改定によるもの	給与改定率 平均0.3%増 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△ 3,920	異動等によるもの	
手当	10,921	制度改正に伴う増減分	1,110		勤勉手当改正 0.10月分増
		その他の増減分	9,811	異動等によるもの	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企業職給料表(一)	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,470	
	平均給与月額 (円)	354,670	
	平均年齢 (歳)	47歳 0月	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,544	
	平均給与月額 (円)	339,672	
	平均年齢 (歳)	45歳 5月	

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度	
		行政職 (円)	
令和4年1月1日現在	高 校 卒	154,600	154,600
	大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			
	級	職員数(人)		構成比(%)
令和5年1月1日現在	7 級	1	(0)	3.2 (0)
	6 級	2	(0)	6.4 (0)
	5 級	3	(0)	9.7 (0)
	4 級	8	(0)	25.8 (0)
	3 級	11	(0)	35.5 (0)
	2 級	0	(0)	0 (0)
	1 級	6	(0)	19.4 (0)
	計	31	(0)	100.0 (0)
	令和4年1月1日現在	7 級	1	(0)
6 級		2	(0)	6.3 (0)
5 級		3	(0)	9.4 (0)
4 級		7	(0)	21.9 (0)
3 級		12	(0)	37.5 (0)
2 級		2	(0)	6.2 (0)
1 級		5	(0)	15.6 (0)
計		32	(0)	100.0 (0)

(級別の標準的な職務内容)

企業職	7 級	局長又はこれに相当する職務
	6 級	課長又はこれに相当する職務
	5 級	課長補佐又はこれに相当する職務
	4 級	係長、専門員又はこれに相当する職務
	3 級	主任又はこれに相当する職務
	2 級	主査又はこれに相当する職務
	1 級	主事、事務員又はこれに相当する職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本年度	職員数 (A) (人)	31	31	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	23	23
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率(B) / (A) (%)	74.19	74.19		
前年度	職員数 (A) (人)	32	32	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	25	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	25	25
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率(B) / (A) (%)	78.13	78.13		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	1.56	1.56
支給対象職員の比率 (%) (令和4年12月1日現在)	80.65	80.65
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	6,730	6,730
代表的な特殊勤務手当の名称	現場作業手当、現場監督手当、待機手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有	
	2.2	2.2	4.4		
前年度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.15	2.15	4.3		
一般会計の制度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有	
	2.2	2.2	4.4		

備考：()内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
地域手当	—	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 容			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	一般会計 出資金	給水収益等
窓口等関連業務委託	千円 370,000	平成30年度から 令和 4年度まで	千円 247,157	令和 5年度	千円 61,930	千円	千円	千円	千円 61,930
宇和島市水道管路情報 システム保守業務委託	8,000	令和 4年度	770	令和 5年度から 令和 8年度まで	6,160				6,160
コンビニエンスストア等 収納代行業務委託	12,500	令和 3年度から 令和 4年度まで	2,625	令和 5年度から 令和 8年度まで	8,000				8,000
矢ヶ浜～戸島～嘉島 海底送水管更新工事	1,500,000	令和 4年度	144,347	令和 5年度	1,271,353	550,515	720,800		38
水道料金・会計システム リプレイス	150,000	—	0	令和 5年度から 令和10年度まで	109,554				109,554
柿原浄水場他第4期 運転管理業務委託	1,600,000	—	0	令和 5年度から 令和 9年度まで	1,270,500				1,270,500

令和4年度宇和島市水道事業予定損益計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,073,631		
(2) 受託工事収益	1,600		
(3) その他営業収益	68,796	2,144,027	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	812,575		
(2) 配水及び給水費	317,416		
(3) 受託工事費	178		
(4) 業務費	142,841		
(5) 総係費	115,360		
(6) 減価償却費	650,723		
(7) 資産減耗費	30,300	2,069,393	
営業利益			74,634
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	250		
(2) 他会計補助金	2,238		
(3) 長期前受金戻入	157,223		
(4) 雑収益	2,087		
(5) 他会計負担金	190,520	352,318	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	50,271		
(2) 雑支出	170,040	220,311	132,007
経常利益			206,641

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損

273

273

△ 273

当年度純利益

206,368

前年度繰越利益剰余金

0

その他未処分利益剰余金変動額

607,790

当年度未処分利益剰余金

814,158

令和4年度宇和島市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		672,205		
	ロ 建 物	907,048			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 509,380</u>	397,668		
	ハ 構 築 物	25,942,092			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,114,834</u>	11,827,258		
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,052,356			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,251,555</u>	1,800,801		
	ホ 車 輛 及 び 運 搬 具	31,560			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,456</u>	6,104		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	72,135			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 52,819</u>	19,316		
	ト 建 設 仮 勘 定		465,799		
	有 形 固 定 資 産 合 計			15,189,151	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権		1,880		
	ロ ダ ム 使 用 権		309,080		
	ハ 電 話 加 入 権		331		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>311,291</u>	
	固 定 資 産 合 計				15,500,442
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,597,128	
(2)	未 収 金		479,912		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 5,998</u>	473,914	
(3)	貯 蔵 品			27,339	
	流 動 資 産 合 計			<u>2,098,381</u>	
	資 産 合 計				<u><u>17,598,823</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	4,253,882		
企業債合計		4,253,882	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	235,825		
引当金合計		<u>235,825</u>	
固定負債合計			4,489,707
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	481,610		
企業債合計		481,610	
(2) 未払金		168,837	
(3) 前受金		12	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	15,722		
ロ 法定福利引当金	3,135		
引当金合計	<u>18,857</u>	18,857	
(5) その他流動負債		<u>26,739</u>	
流動負債合計			696,055
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	4,584,779		
収益化累計額	<u>△ 3,237,745</u>	1,347,034	
ロ 工事負担金	1,524,491		
収益化累計額	<u>△ 828,333</u>	696,158	
ハ 他会計負担金	233,882		
収益化累計額	<u>△ 233,882</u>	0	
ニ 受贈財産評価額	845,759		
収益化累計額	<u>△ 497,060</u>	348,699	

ホその他資本剰余金	233,128			
収益化累計額	△ 134,489	98,639		
繰延収益合計				<u>2,490,530</u>
負債合計				<u>7,676,292</u>
		資本の部		
6. 資本				
(1) 資本金				
イ 固有資本		1,730,285		
ロ 繰入資本		494,286		
ハ 組入資本		5,429,504		
資本金合計				<u>7,654,075</u>
資本合計				7,654,075
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金		6,516		
ロ 工事負担金		780		
ハ 受贈財産評価額		1,042		
ニ 保険差益		469		
資本剰余金合計				<u>8,807</u>
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		859,738		
ロ 利益積立金		11,100		
ハ 建設改良積立金		574,653		
ニ 当年度未処分利益剰余金		814,158		
利益剰余金合計				<u>2,259,649</u>
剰余金合計				<u>2,268,456</u>
資本合計				<u>9,922,531</u>
負債資本合計				<u><u>17,598,823</u></u>

令和5年度宇和島市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		672,205		
	ロ 建 物	907,048			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 530,093</u>	376,955		
	ハ 構 築 物	28,035,613			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,550,170</u>	13,485,443		
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,078,670			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,454,769</u>	1,623,901		
	ホ 車 輜 及 び 運 搬 具	31,560			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,197</u>	5,363		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	87,336			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 59,488</u>	27,848		
	ト 建 設 仮 勘 定		500,276		
	有 形 固 定 資 産 合 計			16,691,991	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権		1,520		
	ロ ダ ム 使 用 権		321,748		
	ハ 電 話 加 入 権		331		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>323,599</u>	
	固 定 資 産 合 計				17,015,590
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,422,543	
(2)	未 収 金		474,741		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 5,459</u>	469,282	
(3)	貯 蔵 品			26,101	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,917,926</u>
	資 産 合 計				<u><u>18,933,516</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に	4,790,654		
充てるための企業債			
企業債合計		4,790,654	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	274,454		
引当金合計		274,454	
固定負債合計			5,065,108
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に	525,726		
充てるための企業債			
企業債合計		525,726	
(2) 未払金		160,487	
(3) 前受金		12	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	15,913		
口 法定福利引当金	3,172		
引当金合計		19,085	
(5) その他流動負債		29,154	
流動負債合計			734,464
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	5,247,167		
収益化累計額	△ 3,279,560	1,967,607	
口 工事負担金	1,548,268		
収益化累計額	△ 858,213	690,055	
ハ 他会計負担金	284,777		
収益化累計額	△ 284,777	0	
ニ 受贈財産評価額	845,759		
収益化累計額	△ 516,772	328,987	

ホその他資本剰余金	233,128			
収益化累計額	△ 141,412	91,716		
繰延収益合計				<u>3,078,365</u>
負債合計				<u>8,877,937</u>
		資本の部		
6. 資本				
(1) 資本金				
イ 固有資本		1,730,285		
ロ 繰入資本		532,056		
ハ 組入資本		6,037,294		
資本金合計				<u>8,299,635</u>
資本合計			8,299,635	8,299,635
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金		6,516		
ロ 工事負担金		780		
ハ 受贈財産評価額		1,042		
ニ 保険差益		469		
資本剰余金合計				<u>8,807</u>
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		715,238		
ロ 利益積立金		11,100		
ハ 建設改良積立金		616,866		
ニ 当年度未処分利益剰余金		403,933		
利益剰余金合計				<u>1,747,137</u>
剰余金合計			1,747,137	<u>1,755,944</u>
資本合計				<u>10,055,579</u>
負債資本合計				<u>18,933,516</u>

令和5年度宇和島市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

第1款 水道事業収益

第1項 営業収益

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 給水収益	千円 2,237,192	千円 2,280,992	千円 △ 43,800	1. 水道料金	千円 2,237,192	千円 家庭用 1,530,000 業務用 607,000 工業用 100,000 浴場用 192
2. 受託工事収益	1,520	1,600	△ 80	3. 給水工事手数料	1,520	設計審査手数料 760 竣工検査手数料 760
3. その他営業収益	85,490	74,607	10,883	2. 手数料	170	その他手数料 170
				3. 他会計負担金	2,978	一般会計負担金(消火栓維持管理費分) 2,978
				4. 営業雑収益	82,342	加入金 9,300
						発生品組替益 7,722
						南予水道企業団浄水作業委託料負担金 37,687 公共下水道料金徴収事務受託料 17,091 小規模下水道料金徴収事務受託料 504 愛南町内海地区給水業務負担金 10,000 南予水道企業団設備管理負担金 38
計	2,324,202	2,357,199	△ 32,997			

第1款 水道事業収益

第2項 営業外収益

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受取利息及び配当金	千円 250	千円 250	千円 0	1. 預金利息	千円 250	千円 預金利息 250
2. 他会計補助金	2,160	2,238	△ 78	1. 他会計補助金	2,160	一般会計補助金（児童手当分） 2,160
3. 長期前受金戻入	149,225	157,223	△ 7,998	1. 長期前受金戻入	149,225	国庫補助金 56,655 県補助金 632 工事負担金 29,880 他会計負担金 35,423 受贈財産評価額 19,712 その他資本剰余金 6,923
4. 雑収益	2,288	2,254	34	2. 賃貸料	934	土地使用料収入 374 その他賃貸料 560
				3. 不用品売却収益	130	不用品売却収益 130
				4. その他営業外雑収益	1,224	その他営業外雑収益 1,185 電気料負担金 39
5. 他会計負担金	1,614	3,520	△ 1,906	1. 他会計負担金	1,614	一般会計負担金（高料金対策分他） 593 一般会計負担金（企業債利息分） 1,021
6. 消費税及び地方消費税還付金	89,573	126,921	△ 37,348	1. 消費税及び地方消費税還付金	89,573	消費税及び地方消費税還付金 89,573
計	245,110	292,406	△ 47,296			

支 出

第1款 水道事業費用

第1項 営業費用

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 原水及び浄水費	千円 860,776	千円 832,637	千円 28,139	1. 給料	千円 4,472	千円 給料(1人分) 4,472
				2. 手当等	1,841	扶養手当 300 通勤手当 86 時間外勤務手当 50 児童手当 120 期末手当 696 勤勉手当 547 現場作業手当 42
				3. 賞与引当金繰入額	624	賞与引当金繰入額 624
				6. 法定福利費	1,312	職員共済組合負担金 1,312
				7. 法定福利費引当金繰入額	125	法定福利費引当金繰入額 125
				13. 備用品費	50	作業用備用品費 50
				14. 燃料費	17	その他燃料費 13 軽油引取税 4
				15. 光熱水費	121	電灯料金 121
				17. 通信運搬費	54	電話料金 54
				19. 委託料	258,246	浄水処理施設等運転管理業務委託料 256,000 水質検査委託料 2,246
				20. 賃借料	75	用地等賃借料 75
				21. 修繕費	1,160	導水管等修繕費 1,160
				25. 動力費	9,427	動力費 9,427

				26. 薬品費	1,637	次亜塩素酸ソーダ その他薬品費	275 1,362
				27. 材料費	520	直購入材料費	520
				32. 負担金	43,026	須賀川ダム管理業務負担金 水質検査協議会負担金	28,648 14,378
				34. 受水費	537,553	南予水道企業団浄水受水費 津島水道企業団浄水受水費	372,215 165,338
				35. 手数料	516	水質検査手数料	516
2. 配水及び給水費	373,977	346,675	27,302	1. 給料	57,057	給料(12人分) 給料(会計年度任用職員5人分)	47,164 9,893
				2. 手当等	26,774	扶養手当 住居手当 通勤手当 通勤手当(会計年度任用職員) 管理職手当 時間外勤務手当 児童手当 期末手当 期末手当(会計年度任用職員) 勤勉手当 現場作業手当 待機手当	2,586 894 538 366 1,104 4,600 720 6,826 2,103 5,354 420 1,263
				3. 賞与引当金繰入額	6,181	賞与引当金繰入額	6,181
				6. 法定福利費	16,684	職員共済組合負担金 職員共済組合負担金(会計年度任用職員) 社会保険料(会計年度任用職員)	14,123 2,354 207
				7. 法定福利費引当金繰入額	1,236	法定福利費引当金繰入額	1,236

			8. 旅費	337	旅費	337
			13. 備用品費	1,257	事務用備用品費	507
					作業用備用品費	750
			14. 燃料費	1,244	車輛用燃料費	1,235
					軽油引取税	9
			15. 光熱水費	737	電灯料金	737
			16. 印刷製本費	282	印刷製本費	282
			17. 通信運搬費	6,192	電話料金	72
					通信回線使用料	6,120
			19. 委託料	56,072	委託料	10,330
					宿日直業務委託料	7,432
					設備保守業務委託料	2,100
					漏水調査業務委託料	36,000
					水道モニタ一業務委託料	210
			20. 賃借料	873	賃借料	601
					自動車等賃借料	46
					用地等賃借料	226
			21. 修繕費	142,069	修繕費	776
					配水管等修繕費	141,293
			24. 路面復旧費	35,580	路面復旧費	35,580
			25. 動力費	396	動力費	396
			27. 材料費	3,600	直購入材料費	1,200
					貯蔵材料費	2,400
			32. 負担金	16,549	設備保守料負担金	16,423
					諸会議等負担金	126
			35. 手数料	556	車検代行等手数料	242
					除草作業等手数料	298

					その他手数料	16
				36. 保険料	198	自賠償保険料 198
				37. 公課費	103	自動車重量税 103
4. 業務費	154, 128	162, 048	△ 7, 920	1. 給料	11, 421	給料(3人分) 11, 421
				2. 手当等	4, 568	扶養手当 360 住居手当 300 通勤手当 240 管理職手当 312 時間外勤務手当 300 期末手当 1, 689 勤勉手当 1, 367
				3. 賞与引当金繰入額	1, 540	賞与引当金繰入額 1, 540
				6. 法定福利費	3, 441	職員共済組合負担金 3, 441
				7. 法定福利費引当金繰入額	306	法定福利費引当金繰入額 306
				13. 備用品費	567	事務用備用品費 497 作業用備用品費 70
				14. 燃料費	10	車輛用燃料費 10
				16. 印刷製本費	1, 874	印刷製本費 1, 874
				17. 通信運搬費	4, 392	通信回線使用料 72 郵便料 4, 320
				19. 委託料	102, 802	委託料 2, 094 システム保守業務委託料 5, 503 口座振替収納業務委託料 660 窓口等関連業務委託料 61, 930 量水器検針業務委託料 21, 655 量水器取替業務委託料 10, 960
				20. 賃借料	11, 725	システム賃借料 11, 725

				21. 修繕費	4,516	修繕費	150
						量水器改造費	4,366
				32. 負担金	3,000	負担金	3,000
				35. 手数料	3,367	手数料	135
						車検代行手数料	18
						口座振替手数料	3,212
						その他手数料	2
				36. 保険料	20	自賠責保険料	20
				37. 公課費	9	自動車重量税	9
				38. 貸倒引当金繰入額	570	貸倒引当金繰入額	570
5. 総係費	125,868	105,721	20,147	1. 給料	31,764	給料(8人分)	31,764
				2. 手当等	14,239	扶養手当	594
						住居手当	1,476
						通勤手当	341
						管理職手当	1,080
						時間外勤務手当	1,850
						児童手当	360
						期末手当	4,693
						勤勉手当	3,845
				3. 賞与引当金繰入額	4,308	賞与引当金繰入額	4,308
				5. 報酬	114	報酬	114
				6. 法定福利費	10,186	職員共済組合負担金	9,778
						職員共済組合負担金(会計年度任用職員)	8
						地方公務員災害補償基金負担金	306
						労働保険料及び石綿被害法拠出金	77
						地方公務員災害補償基金負担金(会計年度任用職員)	17
				7. 法定福利費引当金繰入額	860	法定福利費引当金繰入額	860

			8. 旅費	300	旅費	300
			10. 退職給付引当金	38,629	退職給付引当金	38,246
					退職給付引当金(会計年度任用職員)	383
			12. 被服費	181	被服費	181
			13. 備用品費	1,715	備用品費	255
					事務用備用品費	810
					作業用備用品費	100
					図書費	200
					備蓄用備用品費	350
			14. 燃料費	169	車輛用燃料費	91
					その他燃料費	78
			15. 光熱水費	2,498	電灯料金	2,354
					水道料金	144
			16. 印刷製本費	150	印刷製本費	150
			17. 通信運搬費	624	電話料金	564
					通信回線使用料	60
			19. 委託料	5,224	委託料	2,200
					システム保守業務委託料	1,362
					設備保守業務委託料	126
					機器保守業務委託料	36
					清掃業務委託料	1,500
			20. 賃借料	3,260	自動車賃借料	30
					システム賃借料	3,210
					NHK等受信料	20
			21. 修繕費	350	修繕費	350
			25. 動力費	1,371	動力費	1,371
			32. 負担金及び補助金	4,997	電算機経費負担金	2,620

						諸会議等負担金	33
						電気料負担金	50
						支所等負担金	762
						給与計算負担金	1,260
						日本水道協会会費	243
						諸会議等負担金	25
						公金総合保険料負担金	4
				33. 厚生福利費	458	厚生福利費	173
						市町村職員互助会負担金	265
						市町村職員互助会負担金(会計年度任用職員)	20
				35. 手数料	574	車検代行等手数料	52
						その他手数料	522
				36. 保険料	3,859	自賠責保険料	42
						建物等災害保険料	530
						海底送水管保険料	2,829
						水道賠償責任保険料	451
						その他保険料	7
				37. 公課費	38	自動車重量税	38
6. 減価償却費	691,861	650,723	41,138	1. 有形固定資産減価償却費	666,673	建物	20,713
						構築物	435,336
						機械及び装置	203,214
						車輛及び運搬具	741
						工具器具及び備品	6,669
				2. 無形固定資産減価償却費	25,188	ダム使用権	24,828
						水利権	360
7. 資産減耗費	30,300	30,300	0	1. 固定資産除却費	30,000	現金不支出分	30,000
				2. 棚卸資産減耗費	300	棚卸資産減耗費	300
計	2,236,910	2,128,296	108,614				

第1款 水道事業費用

第2項 営業外費用

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	千円 47,526	千円 50,271	千円 △ 2,745	1. 企業債利息	千円 47,526	千円 財政融資資金債利息 18,697 地方公共団体金融機構債利息 28,653 その他企業債利息 176
3. 雑支出	41	40	1	2. 不用品売却原価	41	不用品売却原価 41
計	47,567	50,311	△ 2,744			

第1款 水道事業費用

第3項 特別損失

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 過年度損益修正損	千円 300	千円 300	千円 0	1. 過年度損益修正損	千円 300	過年度損益修正損 300
計	300	300	0			

第1款 水道事業費用

第4項 予備費

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予備費	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	1. 予備費	千円 3,000	予備費 3,000
計	3,000	3,000	0			

資本の収入及び支出

収 入

第1款 資本的収入

第1項 企業債

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 企業債	964,500	429,700	534,800	1. 企業債	964,500	配水管整備事業債 243,700 配水管等整備事業債(旧簡水分) 360,400 辺地債(旧簡水分) 360,400
計	964,500	429,700	534,800			

第1款 資本的収入

第2項 補助金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 国庫補助金	673,465	160,000	513,465	1. 国庫補助金	673,465	国庫補助金 673,465
計	673,465	160,000	513,465			

第1款 資本的收入

第3項 工事負担金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 工事負担金	千円 25,110	千円 14,861	千円 10,249	1. 工事負担金	千円 25,110	千円 特設配水管布設分担金 700 南予水道企業団設備更新負担金 1,270 配水管等移設補償金 23,140
計	25,110	14,861	10,249			

第1款 資本的收入

第4項 他会計負担金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 他会計負担金	千円 50,895	千円 57,501	千円 △ 6,606	1. 他会計負担金	千円 50,895	千円 一般会計負担金（消火栓設置費分） 4,467 一般会計負担金（企業債元金分） 46,428
計	50,895	57,501	△ 6,606			

第1款 資本的收入

第5項 出資金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 出資金	千円 94,425	千円 204,125	千円 △ 109,700	1. 出資金	千円 94,425	千円 出資金 94,425
計	94,425	204,125	△ 109,700			

支 出

第1款 資本的支出

第1項 建設改良費

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 第7次施設整備事業費	千円 436,641	千円 502,176	千円 △ 65,535	1. 給料	千円 8,688	給料(2人分) 8,688	
				2. 手当等	4,380	扶養手当	78
						通勤手当	400
						時間外勤務手当	300
						期末手当	1,926
						勤勉手当	1,592
						現場監督手当	84
				6. 法定福利費	2,832	職員共済組合負担金	2,832
				8. 旅費	78	旅費	78
				13. 備用品費	600	事業用備用品費	500
事業用図書費	100						
14. 燃料費	38	車輛用燃料費	38				
19. 委託料	20,000	設計業務委託料	20,000				
20. 賃借料	25	その他賃借料	25				
43. 工事請負費	400,000	施設設備整備工事費	400,000				
2. 第7次配水管整備事業費	1,787,720	1,018,344	769,376	1. 給料	11,993	給料(3人分) 11,993	
				2. 手当等	8,528	扶養手当	516
						通勤手当	256
						時間外勤務手当	2,600
						児童手当	360
						期末手当	2,594

						勤勉手当	2,076
						現場監督手当	126
				6. 法定福利費	3,971	職員共済組合負担金	3,971
				13. 備用品費	150	事業用備用品費	150
				14. 燃料費	152	車輛用燃料費	152
				20. 賃借料	2,526	自動車等賃借料	20
						システム賃借料	2,506
				43. 工事請負費	1,760,400	配水管整備工事費	1,760,400
3. 配水施設費	88,632	111,340	△ 22,708	1. 給料	4,087	給料(2人分)	4,087
				2. 手当等	1,903	通勤手当	136
						時間外勤務手当	200
						期末手当	809
						勤勉手当	674
						現場監督手当	84
				6. 法定福利費	1,192	職員共済組合負担金	1,192
				19. 委託料	13,250	委託料	2,250
						設計業務委託料	11,000
				27. 材料費	100	直購入材料費	100
				32. 負担金	15,000	工事負担金	15,000
				43. 工事請負費	53,100	施設設備整備工事費	23,100
						配水管移設工事費	20,000
						特設配水管布設工事費	10,000
4. 営業設備費	21,159	9,216	11,943	3. 機械及び装置費	4,439	機械及び装置費	4,439
				5. 工具器具及び備品費	16,720	工具器具及び備品費	16,720
5. 量水器施設費	14,342	10,050	4,292	1. 量水器施設費	14,342	量水器新設・取替費	14,342

6. 原水施設費	51,245	17,552	33,693	32. 負担金	41,245	工事負担金	41,245
				43. 工事請負費	10,000	施設設備整備工事費	10,000
計	2,399,739	1,668,678	731,061				

第1款 資本的支出

第2項 企業債償還金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 企業債償還金	千円 481,612	千円 441,185	千円 40,427	1. 元金償還金	千円 481,612	千円 財政融資資金償還金 230,970 地方公共団体金融機構償還金 235,064 その他企業債償還金 15,578
計	481,612	441,185	40,427			

令和5年度予定建設改良工事一覧

1. 第7次施設整備事業費

種 別	工 事 名	施工場所	概 要
施設設備整備工事費	宮下浄水場施設更新工事(2)	宮下	自家発電施設 自家発電装置棟 電気設備 機械設備 テレメータ盤機能増設 監視制御装置機能増設 既設ポンプ棟解体

2. 第7次配水管整備事業費

種 別	工 事 名	施工場所	概 要
配水管整備工事費	宇和島地区基幹管路更新工事(5)	和霊元町	DCIP-GX φ200~400 L=550m
	津島地区(嵐系由良)基幹管路更新工事(3)	愛南町魚神山	WED φ75 L=1,270m
	矢ヶ浜~戸島~嘉島海底送水管更新工事	矢ヶ浜~戸島~嘉島	鋼帯がい装ポリエチレン管 φ50~100 L=4,950m
	丸之内三丁目他送配水管布設替工事	丸之内	DCIP-GX φ250 L=100m PEP φ50~150 L=620m
	吉田町蔭配水管布設替工事	吉田町立間	DCIP-GX φ75~200 L=40m
	三間町迫目配水管布設替工事	三間町迫目	PEP φ150 L=30m PEP-Uv φ150 L=10m
	津島町御槇配水管布設替工事(1工区)	津島町御槇	PEP φ100~150 L=1,100m
	給水鉛管更新工事		給水鉛管更新40箇所

3. 配水施設費

種 別	工 事 名	施工場所	概 要
施設設備整備工事費	北小路ポンプ場動力制御盤更新工事	吉田町北小路	動力制御盤更新工事
	古味の川ポンプ場加圧ポンプ更新工事	祝森	ポンプ更新
	妙典寺前ポンプ場加圧ポンプ更新工事	妙典寺前	ポンプ更新
	宇和海地区他消火栓設置工事	宇和海地区他	消火栓設置
配水管移設工事費	津島町成送配水管移設工事	津島町成	DCIP-GX φ200 L=40m PEP φ100～150 L=40m
特設配水管布設工事費	特設配水管布設工事		特設配水管布設

凡例：

DCIP ダクタイル鋳鉄管

PEP ポリエチレン管

WED 高密度ポリエチレン管

注 記

I 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車輛及び運搬具	4～5年
器具及び備品	8～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

水利権	20年
ダム使用权	55年

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異(134,042,360円)については、平成26年度から10年にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良費について発行された企業債に係る平成 14 年度以降に繰出しに代えて臨時的に発行した企業債の元利償還金に相当する額及び元利償還金の 2 分の 1 に相当する額。

(2) 平成 30 年 7 月豪雨に係る災害復旧事業費について発行された企業債に係る元利償還金に相当する額。

III リース取引関係

1. 所有権移転外ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理方法によっている。

当年度末の未経過リース料相当額

1 年内	令和 6 年度	13,996 千円
1 年超	令和 7 年度以降	47,194 千円
計		61,190 千円

IV その他の注記

1. 引当金の目的使用による取り崩し

(単位：千円)

	令和 4 年度 予定 自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日	令和 5 年度 予定 自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日
貸倒引当金	97	1,109
賞与引当金	15,627	15,722
法定福利費引当金	2,970	3,135
退職給付引当金	—	—